



一力 雅彦

一般社団法人東北経済連合会 副会長
交通・観光委員会 委員長

深化する仙山交流 若者が新たな担い手

宮城、山形両県の県境を超えた交流がますます厚みを増している。

仙台－山形市間は1日80往復の高速バスで結ばれ、移動も1時間ほど。朝夕は数分間隔で運行され、時刻表も必要ないほどだ。通勤・通学者は約3000人で、10年前に比べ実に26%も増えている。週末は行楽や買い物客が行き交い、生活圏として一体化が着実に進んでいる。

こうした市民の活発な動きに対応して、行政間も連携を強めている。

宮城、山形両県は5月、今後10年間の新たな連携基本構想「新MYハーモニープラン」を発表。防災や観光などの分野で広域連携を一段と推進して、課題解決に取り組むことを確認した。プラン名にはM(宮城)とY(山形)が調和する意味が込められている。2007年に策定した前構想をバージョンアップしたもので、これまでにドクターヘリの相互利用協定の締結や、合同商談会の開催などで数々の成果を挙げってきた。宮城県加美町と山形県尾花沢市を結ぶ国道347号の冬季閉鎖も震災後に解消され、通年通行が実現した。

今後は仙台に整備されることが決まった次世代型放射光施設の活用なども期待される。広域連携が新たなステージに入ったと言える。

仙台、山形両市は2016年11月、多方面で手を携え、圏域の活性化を目指す包括連携協定を結んでいる。「仙山生活圏」をキーワードに、利便性の更なる向上を目指す。

訪日外国人旅行者(インバウンド)の増加に関しては、両市はそれぞれ台湾の台南市と友好協定を結んでおり、台南市をターゲットに一体となって仙山圏への誘客を働き掛けることも検討されている。交流人口増だけでなく、歴史や資源を共有して、仙山交流をより具体的、戦略的に推進する動きとして注目される。

両県の「距離」は、東日本大震災の山形側からの支援を契機に一段と縮まった。震災後、両県の自治体間では相互応援協定が相次いで締結された。「日ごろの顔の見える」町内会単位の連携も深まっている。

震災の教訓を踏まえて、県境を超えた新しい連携の動きが広がっている中で、特に目立つのは大学生ら若者の活躍だ。

毎年、両県合わせて1400人以上の高校生が県境をまたいで宮城、山形の大学に入学している。国の2017年度学校基本調査によると、山形の高校出身者のうち、山形の大学に888人、宮城に855人が入学した。宮城から山形へも594人。少子化で大学進学者が減少する中で、県境越え進学者は堅調だ。高速バスで自宅から通学する傾向が強まっているようだ。

県境を越えたボランティアも活発で、今冬には仙台から学生が数班に分かれて2泊3日の日程で尾花沢市や大石田町の1人暮らし高齢者宅などで除雪作業に参加した。6月のサクランボの収穫期には、仙台圏の学生が寒河江市や天童市、上山市の各産地に続々入って、もぎ取りや箱詰めにも励み、人手不足に悩む生産者を応援している。山形からは震災後、石巻市で開かれる子どものものづくり体験ワークショップに毎年参加している学生もいる。

先日、こうした県境を越えて活躍する大学生の体験談を聞く機会があり、「担い手が少ない農家での収穫ボランティアはスイカなどでもまだまだ必要」、「子どもたちにもものづくりのおもしろさを伝えることで、自分も達成感と前向きになる力を得ている」などと頼もしく話していた。県境をあまり意識せずに、柔軟に交流活動を進める若い力に、仙山圏の新たな可能性を感じた。

(株式会社河北新報社 社主・代表取締役社長 いちりき まさひこ)